

対パキスタン・イスラム共和国 国別開発協力方針

2023年9月

1 当該国への開発協力のねらい

(1) パキスタンは、伝統的な親日国であり、2億人を超える人口の多くを若年層が占めている。インド、中国、アフガニスタン、イランに囲まれ、アジアと中東の結節点に位置する点において、地政学的に重要である。

(2) 過去10年間(2012-2022)で1人当たりGNIは約3割増加し、中間層も増加している。一方、近年、経常収支を始めとするマクロ経済状況が低迷しており、自然災害による被害の影響もあり、依然としてインフラをはじめとする経済基盤は脆弱である。所得格差や地域格差、ジェンダー格差も大きく、保健・教育等の社会指標も極めて低い。また、アフガニスタン情勢の不安定化を受け、国境付近ではテロ発生件数が増加傾向にある等、平和と安定の定着も課題である。

(3) パキスタン政府は、2014年に国家計画「Vision2025」を策定し、持続可能な開発目標(SDGs)と国内開発政策との統合を図るとともに、気候変動対策やデジタル変革(DX)の主流化といった課題に取り組んでいる。

(4) 我が国としては、高い技術力等を活かしてパキスタンの経済成長と持続可能な開発目標(SDGs)達成のための支援を行う。これにより、パキスタンにおける人的資本の形成・蓄積、人間の安全保障、経済開発を促進するとともに、同国及び地域の平和と安定に寄与し、二国間関係を一層強化する。

2 我が国のODAの基本方針(大目標): 中間層の拡大を通じた安定的かつ持続可能な社会の構築

民間投資を呼び込む触媒としてODAを活用するとともに、高い潜在的購買力を有する底堅い中間層を包摂的に拡大するための支援を行う。これにより、低所得層を中間層へと引き上げ、経済成長を加速化させる。また、経済成長の恩恵を広く社会で共有することにより、パキスタンにおける安定的かつ持続可能な社会の構築を後押しする。実施にあたっては、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」、開発協力大綱改定を受けた気候変動対策及びDXの主流化、人的資本の蓄積等分野横断的な取組、並びにパキスタン政府が取り組む「国家SDGsフレームワーク」に留意する。

3 重点分野(中目標)

(1) 人的資本への投資と社会サービスの拡充を通じた人間の安全保障の確保と社会の強靱化

低所得層も取り残されずに経済成長の恩恵を受けられ、人間の安全保障が確保された強靱な社会を構築すべく、協力を行っていく。その際、特に、女性や社会的弱者が不利な立場に置かれることがないように留意する。

教育については、あらゆる人々に機会が提供されるよう、アクセス向上と、質の改善を図る。

保健・医療については、母子保健を中心とした保健システムの強化に貢献するとと

もにポリオ撲滅に向け、引き続き協力を行う。また、農業・教育・水衛生等の分野と連携し、母子の栄養改善を推進する。女性・若年層については、ジェンダーに基づく暴力の被害者への支援、及び、就業や起業への支援により、経済活動への参加を促進する。

水・衛生については、都市部の上下水道を中心に、インフラ整備及び水道事業経営の改善に協力するとともに、開発効果のモデル化を進め、面的拡大を図る。

農業については、気候変動に適応した農業の推進に努めつつ、市場志向型アプローチを採用した農畜産業・漁業の生産性の向上、多様化、高付加価値化を通じた生計向上に協力を行う。

防災については、第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」に基づき、我が国の知見と技術を活用した災害予防、減災のための投資及び防災ガバナンスの強化を中心に協力し、災害に負けない強靱な社会の構築を図る。

(2) 投資環境の整備を通じた質の高い経済成長の推進

ICT・自動車産業に代表される成長のエンジンとなる産業の育成や、インフラ整備及び金融システムの強靱化・透明性向上のためのDX推進等を通じた対パキスタン投資促進につながる協力を行う。また、経済の牽引力としての若年層や女性の潜在性にも着目し、パキスタン政府が推進する、製造業をはじめとする産業の高品質・付加価値化及び人材育成に協力する。さらに、産業競争力強化につながる運輸交通インフラ整備・維持管理に関する支援を実施するとともに、送配電網の整備拡充等による電力供給システム強化及び省エネルギー推進を支援すること等を通じ消費電力の削減や循環債務問題への貢献を目指す。

(3) 平和と安定の確立

不安定な情勢の影響が続くアフガニスタン国境付近において、国際機関とも連携しつつ、基礎インフラの整備、社会サービスの提供、及び地方の行政能力強化を含む社会の安定化のための協力を実施する。

4 留意事項

(1) スキーム間及び方式間の相関、官民連携・NGO・国際機関との連携についても、引き続き重視する。

(2) パキスタンにおいては、海外安全情報レベル4（退避勧告）及びレベル3（渡航中止勧告）の地域があるため、安全に十分留意して事業地を検討する。

(了)

別紙： 事業展開計画